

1. 基本情報（令和5年4月1日現在）

人口	117,585人	保護率	4.668%
----	----------	-----	--------

2. 支援状況（令和3年度）

新規相談受付件数（人口10万人当たり）	31.8/月				
プラン作成件数（人口10万人当たり）	40.8/月				
就労支援対象者数（人口10万人当たり）	0.8/月				
就労・増収率（%）	47.5				
任意事業等の実施状況（令和5年度（予定））					
支援会議	就労準備	家計改善	シェルター	地域居住	子ども
×	○	○	○	×	○

3. 事業の概要等（令和4年度）

実施方法	<ul style="list-style-type: none"> 委託（アソウヒューマニーセンター大阪） 就労準備支援事業・生活保護受給者就労支援事業・家計改善支援事業を同一の事業者へ委託し、一体的に実施
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 家計改善支援員を1名を配置し、月に1回（13：00～17：30）実施 必要な情報提供や専門的な助言・指導等を行い、相談者自身の家計を管理する能力を高め、早期に生活が再生されるよう支援を行っている。
事業費	334,571円
その他特記事項	

4. 事業の立ち上げプロセス

開始前

- 本市では、元々収入が無かったり、低かったりする方が多く、家計改善支援事業に該当する方がいないのではないかと事業の実施を決定できなかった。

事業の立ち上げ

市内の財政部局との調整【7ヶ月前】

- 予算要求に当たり、市内の財政部局から、事業の必要性と効果について定量的に示すよう指摘あり。
- ⇒府内で同規模の事業を実施している市から、事業の実績や事業費等について情報収集を実施。要求額と想定される収税等の歳入から費用対効果を示すことで理解を得た。

委託先の検討【6ヶ月前】

- 委託先については、先に就労準備支援事業を委託していたアソウヒューマニーセンター大阪への委託を検討。
- 2事業を一体的に実施できるよう、支援員の配置の仕方等について委託先と調整を行った。

令和4年4月 事業開始

事業実施

- 実績：利用者3名（令和4年度）
- 必要な助言や指導を行うことにより、利用者自身の家計を管理する能力を高めることができ、生活が再生できるようになった。
- 利用者に継続的な支援を行ったため、必要性に応じた支援プランを作成する必要がある。